

令和7年度								委 託 仕 様 書							
委 託 名		生活排水処理施設整備構想（改定）業務委託													
委 託 箇 所		狭山市内													
路 河 川 名 称															
事 業 名		公共下水道計画改定事業													
業 務 大 要		生活排水処理施設整備構想業務（改定）一式													

変 更 理 由							
備 考							
地 区	(0001) 県南	労務費補正	-	機械経費(賃料)補正	-		
単価適用年月	(R0706) 令和07年06月						
工 期	当 初	自		至			
		日 数					
	変 更				至		
経費適用年月	令和07年06月						
設 計	当 初 金 額			変 更 金 額			
	業務価格						
	消費税相当額						
	合計						
請 負	業務価格						
	消費税相当額						
	合計						
	請負増減額						
週休2日区分	-						

委 託 費 内 訳 書								
工事区分	工種	種別	細別・規格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
下水道設計委託					式			
				1				
└ 直接原価					式			
				1				
└ └ 生活排水処理施設整備構想策定業務					式			公共下水道未整備 人口 3,800人
				1				
└ └ └ 直接人件費					式			
				1				
└ └ └ └ 生活排水処理施設整備構想策定					式			第1号一位代価表 公共下水道未処理 人口 3,800人
				1				
└ └ └ 直接経費					式			
				1				
└ └ └ └ 旅費交通費					式			第2号一位代価表
				1				
└ 直接業務費 直接経費 電子成果品作成費（率分）					式			
				1				
└ その他原価					式			
				1				
間接原価					式			
				1				
一般管理費等					式			
				1				

委 託 費 内 訳 書													
工事区分	工種	種別	細別・規格	数	量	単	位	単	価	金	額	摘	要
業務価格（設計委託）						式							
				1									

委 託 費 内 訳 書													
工事区分	工種	種別	細別・規格	数	量	単	位	単	価	金	額	摘	要
業務価格計						式							
				1									
_ 消費税相当額						式							
				1									
業務委託費						式							
				1									

使用機械の機種・規格及び施工方法は特記仕様書等で定めのある場合を除き、受注者の責任において任意で定め施工すること。ただし、使用機械は、排出ガス対策、低騒音・低振動型建設機械を原則とし、機種や規格については、施工計画書等に明記すること。

経 費 根 拠 書		
項 目	内 訳	率 / 金額
<<下水道設計委託>>		
◆経費計算情報		
委託先区分	建設コンサルタント	
電子成果品作成費計上 区分	率計上する（下水道基本計画）	
経費適用年月	令和07年06月	

第1号一位代価表

生活排水処理施設整備構想策定

1.000 式 当り

名 称 / 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
生活排水処理施設整備構想改定 公共下水道未処理人口 : 3,800人		式			第1号特殊施工
	1				
合 計		式			

第2号一位代価表

旅費交通費

1.000 式 当り

名 称 / 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
旅費交通費（率） 宿泊・滞在を伴わない，調査、計画業務		式			第1号施工表
	1				
合 計		式			

(SD00293)

名 称 / 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
旅費交通費	1.000	式			
合 計	1	式	当り		

	条件名称	入力名称
J01	宿泊・滞在区分	宿泊・滞在を伴わない
J02	業務区分	調査、計画業務

第 0001 号 一位代価表(特殊施工単価) 生活排水処理施設整備構想改定
PJ0010

公共下水道未処理人口 : 3,800人

1.000 式 当り

名 称 / 規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要
理事・技師長 公共下水道未処理人口 : 3,800人	人				昼間
主任技師 公共下水道未処理人口 : 3,800人	人				昼間
技師 (A) 公共下水道未処理人口 : 3,800人	人				昼間
技師 (B) 公共下水道未処理人口 : 3,800人	人				昼間
技師 (C) 公共下水道未処理人口 : 3,800人	人				昼間
技術員 公共下水道未処理人口 : 3,800人	人				昼間
合 計	1	式	当り		

積 算 条 件 一 覧 表

単価表番号	名 称 / 規 格	単 位	単 価	摘 要
第0001号施工表	旅費交通費（率） 宿泊・滞在を伴わない，調査、計画業務	式		SD00293

使用機械の機種・規格及び施工方法は特記仕様書等で定めのある場合を除き、請負者の責任において任意で定め施工すること。ただし、使用機械は、排出ガス対策、低騒音・低振動型建設機械を原則とし、機種や規格については、施工計画書等に明記すること。

汚水未処理人口

3,800 人

既設資料補正：無

歩掛補正：無

標準歩掛

基準歩掛（汚水未処理人口10,000人）

（単位：人）

作 業 項 目	技 師 長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技 術 員
1. 基本作業の確認					-	-
2. 基礎調査						
2-1 現地踏査	-					-
2-2 資料収集整理	-					
2-3 構想に用いるフレーム等の予測	-					
2-4 まとめと照査				-	-	-
3. 検討単位区域の設定						
3-1 既整備区域等の把握	-					
3-2 既整備区域等以外の検討単位区域の設定	-					
3-3 まとめと照査				-	-	-
4. 処理区域の設定						
4-1 集合処理・個別処理の判定	-					
4-2 集合処理区域の設定						
4-3 まとめと照査				-	-	-
5. 整備・運営管理手法の選定						
5-1 事業手法の選定						
5-2 事業間連携の検討	-					
5-3 まとめと照査				-	-	-
6. 整備・運営管理手法を定めた整備計画の策定						
6-1 持続的・効率的な運営管理を見据えた整備計画の策定						
6-2 まとめと照査				-	-	-
7. 汚泥処理の基本方針・計画	-	-	-	-	-	-
7-1 基礎調査と検討	-	-	-	-	-	-
7-2 汚泥処理の計画の検討	-	-	-	-	-	-
7-3 まとめと照査	-	-	-	-	-	-
8. 住民関与と進捗状況等の見える化						
8-1 住民の意向の把握	-					
8-2 進捗状況等の見える化						
8-3 まとめと照査				-	-	-
9. 図書作成及び報告書作成						
10. 設計協議					-	-
合 計						
既設資料補正後						

f = 「生活排水処理施設整備構想（策定）業務」の補正係数（有効数字3桁、4桁目を四捨五入）

x = 人口（人）

補正係数 f = (x / 10,000) ^ 0.3154

f =

（単位：人）

	技 師 長	主 任 技 師	技 師 (A)	技 師 (B)	技 師 (C)	技 術 員
補正後合計						

※積算上の人数は、小数点以下第2位を四捨五入、第1位を採用

生活排水処理施設整備構想（策定）業務

標準業務内容

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
1. 基本作業の確認	基本事項及び要望事項、策定方針の確認	作業方針の確認、上位計画（都道府県構想）内容の確認、作業スケジュールの確認、将来フレーム及び整備・運営管理目標の設定、策定方針の確認
2. 基礎調査		
2-1 現地踏査	地理的、地形的特性の把握	地形の起伏、地質、地下水位、河川・水路整備状況、鉄道等
2-2 資料収集・整理	污水处理施設の整備の現況と関連計画の策定状況 人口、家屋数の現況と見通し	流域別下水道整備総合計画調査計画、下水道全体計画、下水道事業計画、農業集落排水整備計画、漁業集落排水整備計画、林業集落排水整備計画、生活排水処理基本計画、生活排水対策実施計画、浄化槽整備計画、地域再生計画、社会資本整備総合計画、污水处理施設の改築・更新や長寿命化に関する計画、前回の污水处理施設整備構想及び都道府県構想の資料収集、污水处理施設の計画区域、既整備区域、終末処理場の位置・処理方式・処理能力・処理人口・処理水量、既設終末処理場及び管きよの建設費・維持管理費、終末処理場等の汚泥処理状況、し尿処理場の位置・処理能力・収集範囲、集落排水施設・浄化槽等の設置状況等 国勢調査、住民基本台帳等（学校区・字界等单位の人口・世帯数が確認できるもの）、都道府県・市町村長期総合計画、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」

作 業 項 目	作 業 内 容	
	区 分	作業の範囲
2-3 構想に用いる フレーム値等の予測	水環境の現況等	公共用水域の水質等の経年変化及び現況、水利用の現況
	土地利用の現況と見通し	学校区・字界（人口等の推計単位）等、都市計画区域、DID 地区、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、農業振興地域、主要な事業所（事業種別・規模等）、主要な観光地（宿泊・日帰り客数等）、主要な公共施設計画（建築用途・規模等）、主要な開発計画（開発の種別・時期・規模等）、都市計画マスタープラン、土地利用計画（市町村長期総合計画等）、地域防災計画（救急医療機関、避難所等）
	将来人口（注 1）	字界等の区域単位による将来フレーム想定年次の将来人口推計
	将来家屋数	将来フレーム想定年次の将来家屋数又は世帯構成人員の予測
	計画汚水量原単位	水使用の実態に即した計画汚水量原単位の設定
2-4 まとめと照査	作業項目における方針の決定・確認と照査	「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査
3. 検討単位区域の設定		
3-1 既整備区域等の把握・設定	既整備区域等の把握	下水道等の既整備区域、市街化区域、用途地域、DID 地区等を基にした既整備区域等の把握
	既整備区域等の設定	家屋間限界距離等の算定、既整備区域等の周辺家屋についての経済性を基にした取り込みの検討（最新の住宅地図等参照）

作 業 項 目	作 業 内 容	
	区 分	作業の範囲
3-2 既整備区域等 以外の検討単位区域 の設定	既整備区域等以外の設定	家屋間限界距離等を算定し、地域の実情等を踏まえた既整備区域等以外の検討単位区域の設定（最新の住宅地図等参照）
3-3 まとめと照査	作業項目における方針の決定・確認と照査	「検討単位区域の設定」における方針の確定・確認と作業内容の照査
4. 処理区域の設定 4-1 集合処理・個別処理の判定	検討単位区域ごとの将来人口等の設定	検討単位区域ごとの将来人口・将来家屋数の設定、学校・事業所・工場等排水量の人口・家屋数換算及び加算
	既存施設の状況の把握	既存の汚水処理施設の状況把握（能力・稼働実績・将来の稼働見込み・老朽度合い・改築見込み等）
	経済性を基にした集合処理・個別処理の判定	検討単位区域ごとに経済性に基づく判定表の作成、集合処理・個別処理の判定
4-2 集合処理区域 の設定	集合処理区域（既整備区域等含む）と個別処理区域との接続検討	集合処理が有利と判定された区域に個別処理が有利と判定された区域を接続した場合の経済性検討 既整備区域等に個別処理が有利と判断された区域を接続する場合の経済性検討 （接続ルート沿い家屋の取り込み検討を含む）
	集合処理区域（既整備区域等含む）同士の接続検討	集合処理区域同士の接続検討 既整備区域等と他の集合処理区域の接続検討 （接続ルート沿い家屋の取り込み検討を含む）

作 業 項 目	作 業 内 容	
	区 分	作業の範囲
4-3 まとめと照査	総合的判断による集合処理、個別処理区域の設定 作業項目における方針の確定・確認と照査	経済性比較、整備時期、水質保全効果、地域特性・住民意向等を考慮した総合的判断による集合処理、個別処理区域の設定 「処理区域の設定」における方針の確定・確認と作業内容の照査
5. 整備・運営管理手法の選定 5-1 事業手法の選定 5-2 事業間連携の検討 5-3 まとめと照査	事業手法の選定 事業間連携の検討 作業項目における方針の決定・確認と照査	既計画等での事業種別、各事業の採択基準、汚泥処理に関する基本方針、維持管理の集約化方針等を勘案した事業手法（適用する事業の種別）の選定 各施設の整備進捗や維持管理状況等を踏まえた効率的な污水处理施設の整備・運営に向けた事業間連携の検討 「整備・運営管理手法の選定」における方針の確定・確認と作業内容の照査
6. 整備・運営管理手法を定めた整備計画の策定 6-1 持続的・効率的な運営管理を見据えた整備計画の策定	事業実施優先度の検討 概算事業費の算定 実施可能事業量の検討	事業実施優先度の検討、早期概成が可能な手法検討等 概算事業費（建設費・維持管理費）の算定 持続的・効率的な污水处理施設の経営の長期見通しを踏まえた実施可能事業量の検討

作 業 項 目	作 業 内 容	
	区 分	作業の範囲
6-2 まとめと照査	整備方針の設定	効率性・公平性を考慮した整備方針（事業実施順位・整備スケジュール）の設定
	整備計画の取りまとめ	整備計画（アクションプラン・長期的な整備・運営管理内容等）のとりまとめ
	作業項目における方針の確定・確認と照査	「整備・運営管理手法を定めた整備計画の策定」における方針の確定・確認と作業内容の照査
7. 汚泥処理の基本方針・計画 7-1 基礎調査と検討	汚泥処理の現況と課題の把握及び汚泥処理に関連する計画の整理	既整備施設の現況・課題・将来計画（汚泥処理方式、処理能力等）、汚泥処理に関する計画、未整備地域の現況と課題、し尿処理場の現況・課題・将来計画（処理方式、処理能力、収集範囲等）、発生汚泥の利活用の現況・課題・将来計画、汚泥最終処分地の現況・課題・将来計画、将来の発生汚泥量
7-2 汚泥処理の計画の検討	汚泥の利活用を踏まえた汚泥処理の計画の検討	運営管理の効率化及び汚泥の利活用を踏まえた汚泥処理の計画の検討
7-3 まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	「汚泥処理の基本方針・計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査
8. 住民関与と進捗状況等の見える化 8-1 住民の意向の把握	住民意向の把握・反映	住民意向を把握・反映するための資料作成・取りまとめ（注2）
	住民への計画（案）の公表資料作成	汚水処理施設整備構想（案）の計画図等の公表資料作成

作 業 項 目	作 業 内 容	
	区 分	作業の範囲
8-2 進捗状況等の見える化	進捗状況の等の見える化	下水道事業への住民等の理解と協力を得るためのベンチマーク（指標）の検討
8-3 まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	「住民関与と進捗状況等の見える化」における方針の確定・確認と作業内容の照査
9. 図書作成及び報告書作成	汚水処理施設整備構想図書の作成 その他関係図書の作成 打合せ議事録の作成	汚水処理施設整備構想説明書及び汚水処理施設整備構想図の取りまとめ
10. 計画協議	埼玉県狭山市との計画協議	

（注 1） 2-3 項の「構想に用いるフレーム値等の予測」では、コーホート要因法による将来人口の独自推計は含まない。

（注 2） 8-1 項の「住民の意向の把握」において、必要によりアンケート調査に係る資料作成・収集整理、住民説明会や各種委員会の準備等を含める場合は別途計上とする。